

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社 ソフトフロントホールディングス  
 コード番号 2321 URL <http://www.softfront.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務担当 (氏名) 平野井 順一

TEL 03-6550-9270

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	966	21.0	495		456		464	
29年3月期第2四半期	798	340.0	73		78		75	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 465百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 82百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
30年3月期第2四半期	20.85	
29年3月期第2四半期	3.63	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期第2四半期	3,138	828	26.2	36.83
29年3月期	4,266	1,294	30.0	57.37

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 820百万円 29年3月期 1,278百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

当社は現在、中期経営計画に基づき、M&Aを積極的に進めているため、当社の業績はM&Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社筆まめ

(注)詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	22,284,520 株	29年3月期	22,284,520 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	97 株	29年3月期	97 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	22,284,423 株	29年3月期2Q	20,640,321 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関わる記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控えます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
3. その他	P. 10
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における日本経済は、海外の地政学的リスクが高まる一方で、政府による景気対策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成28年5月16日に発表した中期経営計画に従い、M&A等を活用した新しい分野へのチャレンジを積極的に推進しており、当第2四半期連結累計期間においては、次のとおりの成果が得られております。

- ①平成29年6月：当社子会社の株式会社ソフトフロントジャパンが株式会社シュアールと遠隔手話通話サービスパッケージ「LivyTalk Sign（リビートーク サイン）」を共同開発し、提供を開始。
- ②平成29年8月：当社孫会社の株式会社エコノミカルが国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社クレアリンクテクノロジーとともに「モバイル通信網によるIoTデータ伝送」に関する実証実験を開始。
- ③平成29年9月：株式会社光通信と各種製品・サービスの媒介販売を目的とした合弁会社（株式会社ソフトフロントマーケティング）を設立し、営業力・販売力を強化。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高966,273千円（前年同四半期比21.0%増）、営業損失495,629千円（前年同四半期は営業損失73,150千円）、経常損失456,410千円（前年同四半期は経常損失78,212千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失75,019千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①コミュニケーションソフトウェア関連事業

売上高は118,698千円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント損失131,247千円（前年同四半期はセグメント損失246,371千円）となりました。これは主に、既存顧客からのロイヤリティ収入や保守サポート収入が増加したものの、新規顧客開拓が進まずに売上が伸び悩んだことなどから、損失を計上しております。

#### ②グッドスタイルカンパニー関連事業

売上高は799,864千円、セグメント損失は138,647千円となりました。これは主に、エステティックサロン事業の売上が順調に推移しているものの、人材不足による関連費用等が大きく膨らんだことなどから、損失を計上しております。

#### ③筆まめ関連事業

第1四半期に株式会社筆まめが当社グループから外れたため、売上高が14,799千円（前年同四半期比97.9%減）、セグメント損失が30,556千円（前年同四半期はセグメント利益179,726千円）で第1四半期連結累計期間から変更はありません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,440,870千円となり、前連結会計年度末に比べ483,325千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が525,900千円減少したことによるものであります。固定資産は1,697,132千円となり、前連結会計年度末に比べ645,495千円減少いたしました。これは主に、のれんが665,549千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,700,744千円となり、前連結会計年度末に比べ48,011千円減少いたしました。これは主に、前受金が104,236千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が81,016千円、営業未払金が27,899千円、短期借入金が18,854千円減少したことによるものであります。固定負債は608,262千円となり、前連結会計年度末に比べ615,314千円減少いたしました。これは主に、長期前受金が371,046千円、長期借入金が215,399千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は828,995千円となり、前連結会計年度末に比べ465,495千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.2%（前連結会計年度末は30.0%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は現在、中期経営計画に基づき、M&Aを積極的に進めているため、当社の業績はM&Aの成否及び実施時期によって大きく変動いたします。このため、現時点では業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,036,105	510,204
売掛金	787,989	862,651
その他	160,663	132,831
貸倒引当金	△60,561	△64,816
流動資産合計	1,924,195	1,440,870
固定資産		
有形固定資産	302,058	468,377
無形固定資産		
ソフトウェア	186,299	99,433
のれん	1,533,573	868,024
その他	42	42
無形固定資産合計	1,719,915	967,499
投資その他の資産		
その他	491,139	419,502
貸倒引当金	△160,365	△148,126
投資損失引当金	△10,120	△10,120
投資その他の資産合計	320,653	261,255
固定資産合計	2,342,627	1,697,132
資産合計	4,266,823	3,138,002
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	78,171	50,271
短期借入金	490,417	471,563
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	299,731	218,715
未払法人税等	31,444	20,806
前受金	574,180	678,416
移転損失引当金	2,922	-
その他の引当金	30,506	10,321
その他	221,383	230,649
流動負債合計	1,748,755	1,700,744
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	680,382	464,983
長期前受金	371,046	-
資産除去債務	73,819	63,609
その他	38,328	29,669
固定負債合計	1,223,576	608,262
負債合計	2,972,332	2,309,006
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,989,366	3,989,366
資本剰余金	3,849,344	3,849,344
利益剰余金	△6,562,181	△7,026,875
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,276,465	811,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,221	7,380
為替換算調整勘定	817	1,615
その他の包括利益累計額合計	2,038	8,996
新株予約権	0	0
非支配株主持分	15,986	8,227
純資産合計	1,294,490	828,995
負債純資産合計	4,266,823	3,138,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	798,736	966,273
売上原価	350,497	664,802
売上総利益	448,239	301,471
販売費及び一般管理費	521,389	797,101
営業損失(△)	△73,150	△495,629
営業外収益		
受取利息	86	94
受取配当金	-	683
受取手数料	-	47,950
雑収入	509	3,805
営業外収益合計	596	52,534
営業外費用		
支払利息	1,827	9,625
為替差損	1,680	-
株式交付費	2,068	-
貸倒引当金繰入額	-	2,606
その他	82	1,084
営業外費用合計	5,658	13,315
経常損失(△)	△78,212	△456,410
特別利益		
段階取得に係る差益	35,000	-
子会社株式売却益	-	6,748
投資有価証券売却益	-	4,944
特別利益合計	35,000	11,692
特別損失		
減損損失	1,643	10,511
特別損失合計	1,643	10,511
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,855	△455,230
法人税、住民税及び事業税	38,683	2,996
法人税等調整額	△5,040	14,225
法人税等合計	33,642	17,222
四半期純損失(△)	△78,498	△472,452
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,479	△7,758
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,019	△464,693

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△78,498	△472,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,158
為替換算調整勘定	△3,574	798
その他の包括利益合計	△3,574	6,957
四半期包括利益	△82,073	△465,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,594	△457,736
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,479	△7,758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,855	△455,230
減価償却費	141,441	85,529
減損損失	1,643	10,511
のれん償却額	17,439	53,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,218	16,334
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△10,907	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△37	1,369
受取利息及び受取配当金	△86	△777
支払利息	1,827	9,625
株式交付費	2,068	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△35,000	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△4,944
子会社株式売却損益(△は益)	-	△6,748
売上債権の増減額(△は増加)	△332,357	△119,092
仕入債務の増減額(△は減少)	83,297	△6,288
前受金の増減額(△は減少)	3,376	104,234
その他	266,753	20,585
小計	92,385	△291,127
利息及び配当金の受取額	90	785
利息の支払額	△1,827	△9,366
法人税等の支払額	△1,696	△2,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,952	△302,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△13,800
定期預金の払戻による収入	-	24,300
有形固定資産の取得による支出	△286	△200,378
ソフトウェアの取得による支出	△119,672	△77,529
投資有価証券の売却による収入	-	12,480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△622,032	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,398	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	360,224
敷金及び保証金の回収による収入	-	20,788
その他	26	△10,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,565	115,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80,000	△188,854
長期借入れによる収入	30,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△23,902	△134,186
社債の償還による支出	-	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	501,910	-
その他	-	△10,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,008	△293,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,606	421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,211	△480,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,778	832,744
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,053	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,034,621	352,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失495,629千円、経常損失456,410千円、親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、中期経営計画に基づき、以下に示す3つのテーマに係る施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

①新たな市場への挑戦

『コミュニケーションプラットフォーム事業』及び『ネットとリアル融合事業』を展開し、新しい市場に挑戦します。新サービスの提供により、大手通信事業者などの既存顧客のみならず、『ネットサービス事業者』やネットの活用・展開が未だ不十分な『リアルな事業者』等を取り込み、顧客層を拡張することでビジネスのチャンスを広げます。

②スピーディなニーズ対応

M&A等により強化したグループ内外のリソースや市場を柔軟に組み合わせることで、迅速にサービスを創出・提供いたします。

当連結会計年度は、特に各事業会社の既に対象としている市場を共有することで、新たな顧客のニーズを掘り出し、併せて、グループ内の既存リソースを融合することで、素早く価値を提供する活動に注力します。

③環境適応力の強化

早期に収益を確保するため、M&Aを基軸に、事業基盤の強化に取り組みます。各子会社は個々の強みに特化した事業展開に専念するとともに、持株会社が『戦略策定』・『資源配分』等、全体的な視点から、グループをコントロールすることで、柔軟に環境に適応できる経営を目指します。

当社グループは、平成29年5月11日に連結子会社である株式会社筆まめの全株式をソースネクスト株式会社に譲渡しており、その譲渡により得られた資金を上記の施策に再投資して参ります。また、資金調達を含む施策により、手元流動性の確保に努めます。

上記の施策を実施することにより、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しておりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社筆まめの株式を全て売却したことにより、株式会社筆まめは当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	99,053	-	699,683	798,736	-	798,736	-	798,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,450	1,450	-	1,450	△1,450	-
計	99,053	-	701,133	800,186	-	800,186	△1,450	798,736
セグメント利益又は損失(△)	△246,371	-	179,726	△66,645	-	△66,645	△6,504	△73,150

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△6,504千円には、セグメント間取引消去18,297千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、デジタルポスト株式会社及び株式会社筆まめの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が96,195千円、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,920,492千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、株式会社AWESOME JAPANの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が140,297千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

コミュニケーションソフトウェア関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にデジタルポスト株式会社の株式を追加取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において55,064千円です。

筆まめ関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社筆まめの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において625,091千円です。

その他セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に株式会社AWESOME JAPANの株式を取得し連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において134,669千円です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニケーションソフトウェア関連事業	グッドスタイルカンパニー関連事業	筆まめ関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,180	799,864	14,799	932,844	33,428	966,273	-	966,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	517	-	-	517	141	659	△659	-
計	118,698	799,864	14,799	933,362	33,570	966,933	△659	966,273
セグメント損失(△)	△131,247	△138,647	△30,556	△300,451	△40,456	△340,908	△154,721	△495,629

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外進出支援事業などを含んでおります。
2. セグメント損失(△)の調整額△154,721千円には、セグメント間取引消去15,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△170,568千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の売却による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、株式会社筆まめの株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「筆まめ関連事業」のセグメント資産が1,599,741千円減少しております。

(報告セグメントに帰属しない共通資産の区分方法の変更に伴う資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通資産を全社資産として区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

このため、前連結会計年度の末日に比べ、「コミュニケーションソフトウェア関連事業」のセグメント資産が377,155千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「グッドスタイルカンパニー関連事業」セグメントにおいて閉鎖が予定されている店舗が存在したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において10,511千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、持株会社である当社の費用を一定の基準に基づき各セグメントへ配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに帰属しない共通費用を全社費用として「調整額」に区分する方法に変更しております。これは持株会社の組織規模拡大に伴い各セグメントの業績を明確にすることを目的としたものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間においては、持株会社体制への移行前について全社費用の発生額を算定できないため、影響額を算定することは困難であります。

当第2四半期連結累計期間においては、従来の算定方法を適用した場合に比べ、セグメント損失が「コミュニケーションソフトウェア関連事業」で59,616千円減少しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失672,846千円、経常損失673,152千円、親会社株主に帰属する当期純損失665,966千円を計上し、6期連続の営業損失を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間においても、営業損失495,629千円、経常損失456,410千円、親会社株主に帰属する四半期純損失464,693千円を計上しており、このような損失計上が継続すれば今後の手元流動性の確保に支障が生じる可能性もあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し、早期黒字化を図ることが優先課題であると認識しております。そのための施策として①新たな市場への挑戦、②スピーディなニーズ対応、③環境適応力の強化を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復を進めて参ります。

なお、当社グループの施策の詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。